



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原田 理志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)境 琢磨 (TEL)045-777-5560
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	174,936	8.9	7,738	△2.0	8,596	△0.1	6,179	8.9
2018年3月期	160,620	15.3	7,896	43.5	8,602	47.2	5,676	62.1
(注) 包括利益	2019年3月期		6,012百万円 (6.3%)		2018年3月期		5,655百万円 (53.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	129.46	—	9.0	7.1	4.4	
2018年3月期	118.92	—	8.9	7.3	4.9	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		347百万円	2018年3月期		398百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	123,239	76,790	57.5	1,484.93		
2018年3月期	119,964	71,526	55.1	1,383.97		
(参考) 自己資本	2019年3月期		70,876百万円	2018年3月期		66,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,008	△8,037	△3,349	16,672
2018年3月期	17,025	△7,496	△4,518	15,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	764	13.5	1.2
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	955	15.4	1.4
2020年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		14.3	

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	180,000	2.9	7,800	0.8	8,600	0.0	6,000	△2.9	125.71

（注）次期の連結業績予想数値において、決算期の変更を予定している海外連結子会社のJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	49,154,282株	2018年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,423,547株	2018年3月期	1,423,323株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	47,730,824株	2018年3月期	47,731,277株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2019年5月13日（月）に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のトラック市場におきましては、国内の総需要は堅調に推移するとともに、海外ではアジア新興国で需要が増加しました。

建設機械市場におきましては、主に中国で公共投資を背景に需要が増加したものの、年度後半では需要が減少しました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は174,936百万円と前年同期に比べ14,315百万円(8.9%)の増収、営業利益は7,738百万円と前年同期に比べ158百万円(△2.0%)の減益、経常利益は8,596百万円と前年同期に比べ6百万円(△0.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,179百万円と前年同期に比べ502百万円(8.9%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,275百万円増加し、123,239百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,543百万円、受取手形及び売掛金が1,337百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少し、46,449百万円となりました。これは主に借入金が2,309百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,264百万円増加し、76,790百万円となりました。これは主に利益剰余金が5,451百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加(前年同期比10.2%増)し、当連結会計年度末には16,672百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、13,008百万円と前年同期と比べ4,016百万円(△23.6%)の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,536百万円、減価償却費7,334百万円に対し、売上債権の増加額1,390百万円、法人税等の支払額2,584百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8,037百万円と前年同期と比べ541百万円(7.2%)の支出増となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が7,941百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3,349百万円と前年同期と比べ1,169百万円(△25.9%)の支出減となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が2,536百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当金の支払額を含む)が887百万円であったこと等によります。

(4) 今後の見通し

国内のトラック市場の需要は緩やかな減少が予想され、海外需要は中東産油国の低調が続くものの、アジアを中心に増加が予想されます。また、建設機械市場の需要は、中国を中心に先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、売上高180,000百万円、営業利益7,800百万円、経常利益8,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,148	16,692
受取手形及び売掛金	23,771	25,108
製品	2,529	2,656
仕掛品	1,900	1,919
原材料及び貯蔵品	4,194	4,689
その他	2,042	2,100
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	49,585	53,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,863	45,057
減価償却累計額	△28,380	△29,247
建物及び構築物（純額）	15,482	15,810
機械装置及び運搬具	134,668	137,816
減価償却累計額	△109,327	△113,065
機械装置及び運搬具（純額）	25,341	24,750
土地	15,488	16,273
リース資産	1,476	1,482
減価償却累計額	△796	△934
リース資産（純額）	680	547
建設仮勘定	2,798	2,482
その他	11,534	11,484
減価償却累計額	△10,462	△10,468
その他（純額）	1,072	1,015
有形固定資産合計	60,863	60,880
無形固定資産	700	691
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	7,373
長期貸付金	1,123	599
その他	436	530
貸倒引当金	△552	—
投資その他の資産合計	8,815	8,503
固定資産合計	70,378	70,074
資産合計	119,964	123,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,019	15,753
電子記録債務	8,556	9,181
短期借入金	2,861	2,527
リース債務	154	467
未払金	2,510	2,180
未払法人税等	1,164	513
賞与引当金	1,999	2,134
その他	5,338	6,266
流動負債合計	38,604	39,026
固定負債		
長期借入金	3,175	1,200
リース債務	551	95
繰延税金負債	957	944
再評価に係る繰延税金負債	821	763
環境対策引当金	94	109
退職給付に係る負債	4,196	4,276
その他	36	33
固定負債合計	9,833	7,423
負債合計	48,438	46,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	37,952	43,404
自己株式	△430	△430
株主資本合計	65,560	71,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	136
土地再評価差額金	1,576	1,444
為替換算調整勘定	△973	△1,439
退職給付に係る調整累計額	△368	△276
その他の包括利益累計額合計	497	△135
非支配株主持分	5,467	5,913
純資産合計	71,526	76,790
負債純資産合計	119,964	123,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	160,620	174,936
売上原価	143,519	157,035
売上総利益	17,101	17,900
販売費及び一般管理費	9,204	10,162
営業利益	7,896	7,738
営業外収益		
受取利息	38	70
受取配当金	88	88
スクラップ売却益	307	414
持分法による投資利益	398	347
その他	132	162
営業外収益合計	966	1,084
営業外費用		
支払利息	102	71
シンジケートローン手数料	37	48
廃棄物処理費用	37	17
その他	83	89
営業外費用合計	260	226
経常利益	8,602	8,596
特別利益		
補助金収入	—	478
その他	1	38
特別利益合計	1	516
特別損失		
固定資産除売却損	208	370
減損損失	279	—
環境対策費	—	174
その他	—	31
特別損失合計	487	575
税金等調整前当期純利益	8,115	8,536
法人税、住民税及び事業税	2,013	1,995
法人税等調整額	27	△72
法人税等合計	2,040	1,922
当期純利益	6,075	6,614
非支配株主に帰属する当期純利益	399	434
親会社株主に帰属する当期純利益	5,676	6,179

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,075	6,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△120
土地再評価差額金	△108	△132
為替換算調整勘定	△210	△112
退職給付に係る調整額	△24	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△122	△340
その他の包括利益合計	△420	△601
包括利益	5,655	6,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,499	5,546
非支配株主に係る包括利益	156	465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	32,741	△430	60,350
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			5,676		5,676
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			108		108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,211	△0	5,210
当期末残高	5,500	22,538	37,952	△430	65,560

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212	1,685	△872	△350	674	5,334	66,359
当期変動額							
剰余金の配当							△573
親会社株主に帰属する当期純利益							5,676
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△108	△101	△18	△177	133	△43
当期変動額合計	50	△108	△101	△18	△177	133	5,166
当期末残高	263	1,576	△973	△368	497	5,467	71,526

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	37,952	△430	65,560
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
親会社株主に帰属する当期純利益			6,179		6,179
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,451	△0	5,451
当期末残高	5,500	22,538	43,404	△430	71,012

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263	1,576	△973	△368	497	5,467	71,526
当期変動額							
剰余金の配当							△860
親会社株主に帰属する当期純利益							6,179
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	△132	△465	92	△632	445	△187
当期変動額合計	△126	△132	△465	92	△632	445	5,264
当期末残高	136	1,444	△1,439	△276	△135	5,913	76,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,115	8,536
減価償却費	7,520	7,334
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△552
受取利息及び受取配当金	△126	△159
支払利息	102	71
持分法による投資損益 (△は益)	△398	△347
固定資産除売却損益 (△は益)	207	368
減損損失	279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,305	△1,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△982	△682
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,898	408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	252	238
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31	128
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128	713
その他	138	463
小計	18,891	15,227
利息及び配当金の受取額	235	438
利息の支払額	△103	△72
法人税等の支払額	△1,997	△2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,025	13,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,362	△7,941
有形固定資産の売却による収入	36	43
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	△156
その他	△147	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,496	△8,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555	230
長期借入金の返済による支出	△3,210	△2,536
リース債務の返済による支出	△155	△155
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△573	△860
非支配株主への配当金の支払額	△23	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,143	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	15,128
現金及び現金同等物の期末残高	15,128	16,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」836百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「繰延税金資産」が78百万円が増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が758百万円減少しており、総資産は758百万円減少して表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383.97円	1,484.93円
1株当たり当期純利益金額	118.92円	129.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,676	6,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,676	6,179
普通株式の期中平均株式数(株)	47,731,277	47,730,824

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,526	76,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,467	5,913
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,467)	(5,913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,058	70,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,730,960	47,730,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動※

氏名	新役職名	現役職名
伊藤 一彦	代表取締役 取締役社長	顧問
原田 理志	代表取締役 取締役副社長	代表取締役 取締役社長

② 取締役の変動

a 新任取締役候補者

※代表取締役社長	いとう かずひこ 伊藤 一彦	[現 顧問]
※取締役副社長	おおた まさのり 太田 正紀	[現 顧問]
※取締役常務執行役員 営業本部長	かねこ たかゆき 金子 孝之	[現 常務執行役員営業本部長]

b 退任予定取締役

※代表取締役会長	みずたに はるき 水谷 春樹	[ー]
※取締役	たけしま かずよし 武嶋 一佳	[2019年4月1日付で常務執行役員購買本部長補佐に就任しております。]
※取締役	ふじの としひこ 藤野 俊彦	[ー]
※取締役	ふじくら さとる 藤倉 諭	[ー]

③ 新任監査役候補者

※監査役	くりはら せいいち 栗原 清一	[現 内部監査部シニアエキスパート]
------	--------------------	---------------------

④ 就任ならびに退任予定日 2019年6月27日

(※役員の変動については、2019年3月15日に公表済みであります。)

⑤ 補欠監査役候補者

補欠監査役	おおがね はるかず 大金 陽和	[現 大金陽和公認会計士事務所 (株)ジェイ・キャスト社外監査役]
-------	--------------------	---------------------------------------